事務事業名	財政健全化プラン推進事業									
事業担当	企画部 行財政改革推進課									
予算科目	00-xxxxx-xx0000	事業種類 ○ ハード ● ソフト								
た Th Th サ の	13 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営	を展開するために								
行政改革の	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営	を展開するために								
位置付け	01 健全な財政運営									
根拠法令等										
対象・受益者		事業期間								
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPG	D □ その他 】 【協働: 】								
	目的・目標	事業の概要								
財政健全化プ	財政健全化プランに掲げる財政健全化対策が着実に実施され、事務事業の効率化による行政運営経費削減、事務事業見直し及									
効率的な財政	運営が行われています。	びアウトソーシングによる効率的・効果的な施設の管理運営等								
		により歳出を削減し、市税等の収入確保、受益者負担の適正化								
		、未利用土地の有効活用などにより自主財源を確保します。								

2. 事業の検		標名	日十工七八十二	 全化事業割合				単,	垃 %	
			日十二十八十二		· /全予算事業数(伽◆≒↓\ ∨ 100	<u> </u>	一	70	
	説明	・算定式								
活動指標①	目	平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	標				32	33	34	34	34	
	実績				22					
		標名	-					単·	立 –	
	説明	・算定式								
 活動指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	 平成23年度	平成24年度	
712311111	目標	1 772		1,20.0	-	-	-	-	1772-172	
	実				-					
									位 百万円	
成果指標①	説明	・算定式	財政健全	全化プランに掲げ	ずる各年度の目標	額				
		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標				1, 337	3, 571	500	500	500	
	実績				2, 058					
	指	標名	-					単	<u></u> 中	
	説明	・算定式								
成果指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標				-	-	-	-		
	実績				-					
		 : 若干退	星れている	,						
進捗状況										
平成20年	度の	主な取	組と成果							
平成20年	度は、	. 13億	3 7 C) 0万円の目標に ≧化の取り組みを	対して20億5, ・進めました。	800万円の対	効果額がありまし	た。また、平成	2 1 年度当初	
平成20年度										

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
		□ 市民ニーズ	財政運営を持続可能で安定したものにするために、中長	●高
	必要性	□ 事業目的の達成状況	期的な対策を講じる必要があります。	
事	必女江	■ 市の関与の必要性		〇低
尹		□ その他		
		□ 上位施策への貢献	全庁的に財政健全化に取り組むことによって、長期に安	
業	 *- *	□ 市民満足度を高める方策	定的な財政基盤が構築されます。	●高
未	有効性	■ 継続による成果向上の可能性		〇低
		□ その他		
分		■ 事業の目的、対象、内容	限られた予算の中で市民ニーズに的確に対応するととも	●高
ן 'ס	고 사 사	□ 受益者負担、補助額	に、持続可能な行財政運営を行っていくために、全庁的	
	妥当性	□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)	に推進していきます。	0 中
析		□ その他		〇 低
加		■ 業務プロセス改善による効率化の方策	財務会計システムを活用して、取り組むことで業務の効	○ =
	÷1 k4	□ コスト削減の可能性	率化が図られます。	○高
	効率性	□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)		中
		□ その他		〇低
	今後に	向けた課題の分析		
着	実な進行	管理を行うために、各年度の実施結果を把握すると	ともに、その内容の検証を行っていきます。	
l				

3. 年度別事業内容・事業費

	· 1233771							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
				財政健全化対策の	財政健全化対策の	財政健全化対策の	財政健全化対策の	財政健全化対策の
	事業内容			推進及び見直し、	P	,		
	チボバロ			翌年度予算への反	翌年度予算への反	翌年度予算への反	翌年度予算への反	翌年度予算への反
				映	映	映	映	映
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
内	起債	0	0	0	0	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00				
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 50	0. 37	0. 37	0. 37	0. 37
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	0	4, 196	3, 092	3, 092	3, 092	3, 092
フ	ルコスト(A+B)	0	0	4, 196	3, 092	3, 092	3, 092	3, 092

			,			,	,	,
4. 今後の事業原	展開(担当課と	こしての提案)						
平成22年度の	の事業の方向性							
● 現状の規模で組	迷続 〇拡大し	レス継続 ○総	富小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統	合
<判断理由>								
大型事業等の着	手を控えています	^ト ので、持続可能	で安定した財政	運営を推進	するために、	積極的に耳	なり組んでいき	ます。
	度の取組方針							
平成21年度に	現行の財政健全化	とプランの見直し	<i>.</i> を行います。新	たな財政健	全化プランの	のもと、行政	汝評価を活用し:	た事業見直し
による歳出削減	などを行います。							
	1		:較し、平成20年					
			うているものと					
	いますが、さら	。なる財政健全化	に取り組みます	0				
課長コメント								
	1							

	— · ·	
事務事業名	競輪事業経営改善事業	
事業担当	公営事業部事業課	
予算科目	00-xxxxxx-xx0000 事業種類 ○ ハード ● ソフト	
行政改革の	13 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
位置付け	01 健全な財政運営	
根拠法令等	自転車競技法他	
対象・受益者	平塚市事業期間	
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPO □その他 】【協働:	1
	目的・目標事業の概要	
	方法を構築することにより、車券売上の増加が図ら 競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入し	ます
れています。	0	

日標 85,000 121,000 151,000 175,000	人 成24年度 200, 000 - 成24年度
活動指標(1)	200, 000
日標度 85,000 121,000 151,000 175,000 活動指標2 指標名 - 単位 成果指標1 指標名 車券売上額(増加額) 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成23年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成23年度 平成21年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成23年度 平成21年度 平成21年度 平成23年度 平成23年度 平成21年度 平成21年度 平成23年度 平成23年度 平成21年度 平成23年度 平成	200, 000
横	-
指標名	
指標名	
活動指標②	成24年度
日標	成24年度
標果 実績 議員・第定式 指標名 車券売上額 (増加額) 単位 成果指標① 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成23年度 成果指標② 指標名 - 単位 成果指標② 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度	
指標名	
成果指標①	億円
目標 5 10 15 17 実績 7.8 #位 指標名 - 単位 説明・算定式 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成23年度<	
標果 7.8 指標名 - 単位 説明・算定式 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平 目標 - - -	成24年度
積 1.0 指標名 前明·算定式 成果指標② 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成23年度	19
説明・算定式	
成果指標②	-
目標	
標	成24年度
±	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
①:予定どおり	
進捗状況 遅れている理由 遅れている理由	
平成20年度の主な取組と成果	
会員登録は約99千人、売上は約8億円でした。	
平成20年度 A:成果があがった の検証結果 A:成果があがった	

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	□ 市民ニーズ■ 事業目的の達成状況□ 市の関与の必要性□ その他	売上が減少する中、新規のお客様獲得の新しいツールで す。	● 高
業	有効性	□ 上位施策への貢献□ 市民満足度を高める方策□ 継続による成果向上の可能性■ その他	継続的に実施することにより、お客様も定着し、また、 高額当選の機会も増えることから、さらなる会員獲得に つながります。	● 高
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	会員のニーズの把握に努め、そのニーズに合った商品、 内容に絶えずリニューアルを図ります。	●高中の低
ήΠ	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) ■ その他	インターネットによる発売のため、発売コスト、効率は 非常によく、さらなる収益向上のための方策の検討が必 要です。	● 高 中 ○ 低

今後に向けた課題の分析 競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得のため、チャリロトをより多くの人に知っていただき、会員登録を行っていた だくように事業展開を進めていくことが課題となります。

3. 年度別事業内容•事業費

_	· TX /// T A r	7个人						· · · — · · · · · · · ·
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
				インターネットを	インターネットを	インターネットを	インターネットを	インターネットを
	事業内容							利用した車券の発
	ナベバロ			チャリロト」を発				
				売します。	売します。	売します。	売します。	を発売する。
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00				
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
	人件費(B)	0	0	1, 679	1, 672	1, 672	1, 672	1, 672
フ.	ルコスト(A+B)	0	0	1, 679	1, 672	1, 672	1, 672	1, 672

4. 今後の事業原	展開(担当課とし	しての提案)						
平成22年度	の事業の方向性							
〇現状の規模で約	継続 ● 拡大して	継続 〇縮	小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由>								
売上増を図るこ	とにより、キャリー	オーバー金額も	も増え、それが	(更なる会員	獲得につなれ	がるようにな	なります。	
	度の取組方針							
競輪活性化策と	して、新たなお客様	を増やしていく	くため、新規会	美の獲得を	継続的に実施	をします。		
	+c +++			****				
	新たな競輪ファン							
	連携し、インター	・ネットを沽用し	ン た 単 奈 発 元 を	·拡大しま				
== = ./ \ .	す。							
課長コメント								

事務事業名	下水道事業経営健全化事業									
事業担当	土木部 土木総務課									
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類 ○ ハード ● ソフト								
たまれせる	13 市民の視点に立ち、成果を重視した行政	x経営を展開するために								
行政改革の	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政	双経営を展開するために 								
位置付け	01 健全な財政運営									
根拠法令等	根拠法令等									
対象・受益者		事業期間								
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □1	NPO 口その他 】【協働: 】								
	目的・目標	事業の概要								
下水道事業に	おける「雨水公費、汚水私費の原則」さらには									
「独立採算制	の原則」に基づき、使用料対象経費については	全 観点からコスト縮減を図るとともに、受益者の理解と協力を得								
	負担していただくことを基本に、一般会計から	の ながら受益者負担のあり方について見直しを行い、繰入金の削								
繰入金が削減	されています。	減に努めます。								

	指	標名	経費回り	収率				単	.位	%
	説明	・算定式	 汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を対 単価/汚水処理原価×100							。使用料
活動指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平	成24年度
	標				90. 8	90. 8	88. 8	98. 4		99.
	実績				93. 6					
	指	i標名	-					単	.位	-
	Texas									
活動指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平	成24年度
	目標				-	_	_	_		
	実績									
	指	標名	一般会	計からの負担金				単	.位	百万円
	説明	・算定式	一般会	計から特別会計へ	への財政支援とし	ての収入額				
成果指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平	成24年度
	目標 一				4, 290	4, 250	4, 230	3, 840		3, 67
	実績				4, 264					
	指	標名						単	.位	-
	説明	・算定式								
成果指標②	目	平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平	成24年度
	標実				_	-	-	_		
	績									
進捗状況	1	: 予定と	:おり 							
		れてい								
			組と成果 ≟償還(9] 20,800千円)を1	行い、高金利(年	₹利7%以上)のも	らのを年利2.5%の	のものに借り替	えまし	た。
平成20年度 の検証結果	Α	: 成果か	ヾあがった							

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
+	必要性	□ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性	特別会計の独立採算性を考えるとこの事業は市が関与す る必要があります。	● 高
事		□ その他		
業	有効性	■ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策	この事業を推進することにより、一般会計からの繰入金 が削減できます。	●高
		□ 継続による成果向上の可能性 □ その他		〇 低
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	下水道事業全体を考える上で経営の健全化は必須のものです。	●の低
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他	施設の長寿命化等トータルコストの低減や包括的民間委託を検討して歳出の抑制を行うとともに使用料の見直しなどにより歳入を確保します。	高中低
	7 124	向けた課題の分析		
裕	怪宮状態がた	わかりにくくなっているため、今後は企業会計へ <i>の</i>)移行も祝野に人れて検討します。	

3. 年度別事業内容•事業費

U. 干皮加手术门口 手术员								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
				使用料改定		下水道中期ビジョ		
	事業内容				ンの作成	ンの作成、使用料		プログラムの作成
	テルバロ					の見直し	、企業会計導入準	、企業会計導入準
							備	備
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00				
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00
	人件費(B)	0	0	1, 679	1, 672	1, 672	1, 672	1, 672
フ.	ルコスト(A+B)	0	0	1, 679	1, 672	1, 672	1, 672	1, 672

フルコスト(A+B)	0	0	1, 679		1, 672	1, 672	1, 672	1, 672	
4. 今後の事業展	展開(担当課と	:しての提案)							
平成22年度の	の事業の方向性				_				
● 現状の規模で網	継続 ○拡大し	て継続 〇絲	留小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合		
<判断理由> 経営健全化は地方公営企業にとって必須のことであり、引き続き現状の規模で継続します。 平成22年度の取組方針									
	ョンを作成して今	後10年間に行う	事業を明らかに	します。					
課長コメント	持続的に事業を 、現状の規模で		財政運営が不可	欠であり					

事務事業名	納税促進(クレジットカード収納シス	テム導入)事業	:					
事業担当	総務部 市税総務課							
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	O ハード					
たびかせの	13 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営	3 │ 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために						
行政改革の	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために							
位置付け	01 健全な財政運営							
根拠法令等								
対象・受益者	納税者	事業期間	~ 平成21年度					
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPC	○□その他	】【協働:					
	目的・目標		事業の概要					
	様化により、納税者の利便性が向上するとともに 税が促進されています。	納税者の利便性の向上及び自主的な納税を促進するため、軽自 動車税のクレジットカードによる収納システムを導入の有無を 検討します。						

2. 事業の検	2.事業の検証										
	指標名	システ	ム導入進捗率					単位	%		
	説明・算定式	平成20	年度:検討会(1	0回)10%、平成	21年度:検討会	(10回) 10%・3	ンステム導入	の有無	の決定80%		
活動指標①	平瓦	t18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年		平成24年度		
	目 標			10	100						
	実績			10							
	指標名	-						単位	-		
	説明・算定式	t									
活動指標②	平原	大 18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年	变	平成24年度		
	目標			-	-						
	実績										
	指標名	軽自動	- 車税納期内納税 <i>0</i>)割合				単位	%		
	説明・算定式		を向上することに 81.63%)	より自主納付が	促進され、納期	限内(5/1~5/31)の納付割	合が高る	まる(平成2		
成果指標①	平原	大18年度 18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年		平成24年度		
	目標			-	-						
	実績			81. 63							
	指標名	-	•					単位	-		
	説明・算定式	t									
成果指標②	平原	 戊18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年		平成24年度		
	目標			_	-						
	実績										
	①:予定	どおり									
進捗状況	遅れてし	いる理由									
平成20年	 	奴組と成果									
カード収納 検討会を 1			暴沢市)やカード あん	会社、カード納 種	党システム管理会	会社から費用、効	力果、効率等	を検証	するための		
平成20年度 の検証結果	A:成果	があがった									

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
		■ 市民ニーズ	カード収納は納付手段の多様化になるが、金融機関等の	4
	必要性	■ 事業目的の達成状況	窓口納付や口座振替、コンビニ収納等の充実により納税	〇高
事	必女に	□ 市の関与の必要性	者に対して市税を払いやすい環境をつくるという目的は	● 低
尹		□ その他	おおむね達成されています。	1
		□ 上位施策への貢献	自宅で納付できるという利点はあるが、夜間や休日納付	4
₩	古孙州	■ 市民満足度を高める方策	でカード収納を希望する納税者は、口座振替やコンビニ	〇高
	□ 継続による成果向上の可能性	収納で対応できています。	● 低	
		□ その他		i
分		□ 事業の目的、対象、内容	カード収納のための手数料が納税額の1%かかることや	〇高
71	妥当性	□ 受益者負担、補助額	利用者にポイントによる報償がつくことを考えると他の	
	女コに	□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)	収納方法と整合が図れません。	
析		■ その他		● 低
171		□ 業務プロセス改善による効率化の方策	軽自動車税のカード納付システムのためのシステム改修	〇高
	効率性	□ コスト削減の可能性	費用が50,000千円見込まれ、見込み件数に対し費用のみ	
	劝平注	□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)	多くなります。	●低
		■ その他		15.

今後に向けた課題の分析 納期内納付率は、コンビニ納付による効果が大きく、平成20年度で81.63%と目標値(平成21年度74.45%)を大幅に超えています。今後、システム改修経費や経費等を勘案し、有効性、効率性に基づき導入の有無を判断します。 方向としては、導入しないことを検討しています。

3. 年度別事業内容・事業費

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
				導入に向けた調査	導入の有無に向け			
	事業内容				た調査・研究を行			
	ナベバロ				い、導入の有無を			
					判断します。			
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00				
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 15	0. 03	0. 00	0. 00	0. 00
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
	人件費(B)	0	0	1, 259	251	0	0	0
フ.	ルコスト(A+B)	0	0	1, 259	251	0	0	0

			·					
4. 今後の事業	展開(担当課と	としての提案	1)					
平成22年度	の事業の方向性							
〇現状の規模で	継続 ○拡大し	 ノて継続 O	縮小して継続	● 廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由>								
平成21年度中に	事業の方向を決定	とします。						
方向としては、	クレジットカート	「収納システム	は導入せず、平原	붗21年度で 事	業を廃止す	ることを検	討しています。	
			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		>14 C 130 7	3 = 2 C IX	1.2 3.70	
平成22年	度の取組方針							
1 /5022	(文 4) 4人 4 1 1 1 1 1							
	カレジットカー	- ド収納システ		コナ シス	T			
			名の等人について 経常経費、また=					
			柱市柱負、また- 率性を勘案すると					
課長コメント								
林女コメノト		- みりこるを待	ず見送ることが妥	オヨと考え				
	ます。							

事務事業名	市税等収入確保策推進事業							
事業担当	総務部 市税総務課							
予算科目	00-xxxxxx-xx0000 事業種類 〇 ハ·	ード ・ ソフト						
ケストフト サ の	、 13 │ 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために							
行政改革の	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために							
位置付け	01 健全な財政運営							
根拠法令等	· ·							
対象・受益者	者事業期間							
委託、協働	励 【委託: □3セク・財団 □企業 □NPO □その他 】【協	诸 働:						
	目的・目標	事業の概要						
適正な納税促 保されていま		⁻ るため、関係各課と連携し、滞納処分を						
	促進と効率的な滞納整理により、市税等の収入が確 市税等の収入を確保す							

	指	標名	研修会	開催回数					単位	
	説明	・算定式	各課と	情報を共有し連携	長を図るとともに	、徴収ノウハウ	を向上させるため	かに研修会を	開催	
活動指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年原	复	平成24年度
	目標				24	24	24		24	24
	実績				24					
	指	標名	_						単位	□
	説明	・算定式								
活動指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年原	复	平成24年度
	標				-	-	-		-	
	実績									
	指	標名	市税収約						単位	%
	市税各税目の調定額に対する収入済額の割合(現年課税分及び滞納繰越分全体の割合) 均:93.72%)過去	₹3年間の平		
成果指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年原	复	平成24年度
	目標				93. 6	93. 81	93. 62	93.	63	93. 64
	実績				93. 61					
	指	標名	インタ-	ーネット公売の実	ミ施件数				単位	件
	説明	・算定式			うるため、インタ 壁定し、公売にか					
成果指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月	臣	平成24年度
	目標				-	_	7		7	7
	実績									
進捗状況	1	: 予定と	おり							
		れてい								
平成20年度の主な取組と成果 各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催しました。										

平成20年度 の検証結果 A:成果があがった

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	□ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況	効率的な滞納整理を進め、市税の収入を確保します。	●高
事		│ □ 市の関与の必要性 │ □ その他		〇低
業	有効性	□ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策	事業の継続により滞納処分を強化します。	●高
		■ 継続による成果向上の可能性 □ その他		〇低
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	関係各課との連携による情報の共有化を図ります。また 、インターネット公売に実施による市税収入の確保を図 ります。	○高中
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) ■ その他	インターネット公売は全国から24時間入札が可能であり、高い落札率が見込めます。	○ 高● 中○ 低

今後に向けた課題の分析

インターネット公売を実施します。

収納率については、法人市民税の調定額の増減により大きく影響を受けるため、指標としては適ないため、22年度は指標からは ずします。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位:千円)

0. 十次洲手术门台· 手术员								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
				滞納管理システム				
	事業内容			の効率的運用、進				
	ナルバロ			行管理の徹底、差	行管理の徹底、差	行管理の徹底、差	行管理の徹底、差	行管理の徹底、差
				押の強化	押の強化	押の強化	押の強化	押の強化
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00				
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 10	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
	人件費(B)	0	0	840	251	251	251	251
フ.	ルコスト(A+B)	0	0	840	251	251	251	251

模での事業継続をはかりたいと考えています。

 4 . 今後の事業原	展開(担当課として	 [の提案)							
平成22年度の	の事業の方向性								
● 現状の規模で維	継続 ○拡大して継続	読 〇縮小して継続	〇 廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合			
<判断理由> 健全な財政運営の	のための自主財源の確	保、税負担の公平性の確	保などから、	現状の規模	で継続しま	9 .			
	平成22年度の取組方針 徴収事務の効率化、現年課税分の早期着手、滞納者への差し押さえの強化を図ります。								
倒収事務の効率1	に、現年誄祝分の早期:	宿手、冷納るへの差し押	さえの強化な	を図ります。					
課長コメント	の確保などから必要 達成は経済環境の悪 、納税催告や差押え	めの自主財源確保、税負 かつ重要な事業です。目 化等により困難な状況に の強化に努めており、更 ど効率的な滞納整理を進	標収納率の ありますが にインター						

事務事業名		遊休地等市有財	産有効活用	事業				
事業担当	企画	部 行財政改革推進課						
予算科目		00-xxxxxx-	·xx0000		事業種類	O ハード	● ソフト	
/= TL=L # @	13	市民の視点に立ち、成	は果を重視し	た行政経営	を展開するため	りに		
行政改革の	01	市民の視点に立ち、成	以果を重視し	た行政経営	を展開するため	かに		
位置付け	01	健全な財政運営						
根拠法令等								
対象・受益者					事業期間			
委託、協働	【委	託: □3セク・財団	□企業	□NPO	□その他	】【協働:]
		目的・目標				事	業の概要	
遊休地などの	市有則	才産が有効に活用されて	います。			的かつ効率的に活用する をおいます。	トるため、関	

2. 事業の検証									
	指標名	検討会	開催回数					単位	回
	説明・算定式	;							
活動指標①		18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年原		平成24年度
	目 標			6	6	6		6	6
	実績			7					
	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	;					L		
活動指標②	平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年原	度	平成24年度
	目 標			-	-	-		-	
	実績								
	指標名	遊休地	 等売却件数					単位	件
	説明・算定式	_					l		
成果指標①		18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月		平成24年度
	目 標			11	10	12		10	10
	実績			17					
	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	;					,		
成果指標②		18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月	复	平成24年度
	目 標			-	-	-		-	
	実績								
*# 11: 11: YE	①:予定。	ビおり							
進捗状況	遅れてい	る理由							
平成20年	度の主な取	組と成果							
平成20年度 旧保健セン	は、道路残り ターの利活り	也を中心に 用について	 □関係課との協議 □ 、関係課と協議	を実施し、売却す をしました。	可能な土地、貸出	出可能な土地につ	いてまとめ	ました	0
平成20年度 の検証結果	A:成果/	があがった	<u> </u>						

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	□ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況	遊休市有地の活用は、管理経費の削減の外、売却又は貸付等による収入が見込まれ、財政的な視点からも必要な	●高
事	221	□ 市の関与の必要性■ その他	事業です。	O 低
業	有効性	■ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策 □ 継続による成果向上の可能性 □ その他	遊休市有地の活用は、管理経費の削減の外、売却又は貸付等による収入が見込まれ、財政健全化の視点からもその有効性は高いと考えます。	● 高
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	遊休地等市有財産有効活用事業は、遊休市有地を対象に その活用を図るものであり、事業の目的、対象、内容は 妥当なものです。	●高中の低
171	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策■ コスト削減の可能性□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	遊休地等市有財産有効活用事業により、管理経費が必要な土地について、有効な活用方法を検討し、経費の削減 や収入を生み出すための事業であると考えます。	●高中低

今後に向けた課題の分析 平成20年度に検討対象とした遊休市有地以外のものについて、関係課との協議により、有効活用可能な遊休地の洗い出しを行い 、その活用を検討します。

3. 年度別事業内容・事業費

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
	事業内容				、売払い可能敷地	、売払い可能敷地	、売払い可能敷地	遊休地等の売却等 、売払い可能敷地 の把握
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
八百	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00				
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 25	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(B)	0	0	2, 098	1, 672	1, 672	1, 672	1, 672
フノ	ルコスト(A+B)	0	0	2, 098	1, 672	1, 672	1, 672	1, 672

		!							
4. 今後の事業原	展開(担当課として	の提案)							
平成22年度	の事業の方向性								
● 現状の規模で約	継続 〇拡大して継続	読 〇縮小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合			
<判断理由> 遊休市有地の活	用について、その時々の	の経済、社会情勢を踏ま	え、最も効率	を的な活用方	法を関係課	との協議を通じ、検討します			
0									
	平成22年度の取組方針 昨今の経済情勢の更なる悪化を踏まえ、有償貸付、売却以外の活用方法についても検討し、有効活用を図っていきます。								
課長コメント		を通し、行政目的がなく 市有地の洗い出しをさら							

事務事業名	新たな収入確保策等推進事業	新たな収入確保策等推進事業							
事業担当	企画部 行財政改革推進課								
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類 ○ ハード ● ソフト							
生ませる	13 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営	を展開するために							
行政改革の	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために								
位置付け	01 健全な財政運営								
根拠法令等	•								
対象・受益者		事業期間							
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPO	□その他 】【協働: 】							
	目的・目標	事業の概要							
広告料などの	収入により、自主財源が確保されています。	自主財源を確保するため、各媒体への広告掲載などを促進する とともに、ネーミングライツなどの新たな収入確保策を検討し ます。							

2. 事業の検証										
	指	標名	広告掲	載の媒体数					単位	件
	説明	・算定式								
活動指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	Ę	平成24年度
	目標				9	10	11		12	13
	実績				13					
		储標名	新たなり		└───── 5針策定進捗率				単位	%
	説明	・算定式	H20 : ‡	検討25%、H21:	検討25%、H22	: 策定50%				
活動指標②		平成	<u> </u> 18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	Ę	
	目標				25	50	100		-	
	実績				25					
	1.54	i標名	収入確何	上 保額(総額)					単位	百万円
	説明	・算定式	有料広	告事業の推進によ	よる効果額					<u> </u>
成果指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	Ę	平成24年度
	目標				5	5. 5	6		7	7. 5
	実績				13					
	指	標名	-	1					単位	-
	説明	・算定式								
成果指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	Ę	平成24年度
	目標				-	-	_		-	
	実績				-					
7# 1# 1 b 20	1	: 予定と	ごおり							
進捗状況	遅	遅れている理由								
	<u>平成20年度の主な取組と成果</u> 他の自治体の有料広告事業の実施状況を調査するとともに、庁内へ積極的な働きかけを行いました。また、各施設の自動販売機 の設置基準等について、継続して関係各課等と協議します。									

平成20年度 の検証結果 A:成果があがった

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	□ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他	厳しい財政状況が続く中、歳出の削減だけでなく、現在 保有している資産を最大限に活用することや、新たな手 法で歳入を増やす必要があります。	● 高
業	有効性	□ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他	広告収入等の事業は多岐に渡っているため、本市の現状 を認識した上で取り組むことで、効果的な事業の推進が 行われます。	● 高
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	厳しい財政状況が続く中、安定した市民サービスを提供するために、新たな自主財源を生み出す仕組みづくりが有効です。	高中低
17)	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) ■ その他 □ 市はた課題の分析	小さな資源投入でも、確かな効果が期待できる事業を検 討していく余地があります。	○高中低

他の自治体の事例や課題等を踏まえるとともに、本市の現状を認識した上で、柔軟に取り組んでいくことが必要です。

3. 年度別事業内容・事業費

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			広告掲載の促進、
	事業内容			新たな収入確保策			新たな収入確保策	新たな収入確保策
	テベバロ			導入方針の策定検	導入方針の策定検	導入方針の策定	の導入	の導入
				討	討			
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
内	起債	0	0	0	0	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00				
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 45	0. 27	0. 27	0. 27	0. 27
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(B)	0	0	3, 776	2, 257	2, 257	2, 257	2, 257
フ	ルコスト(A+B)	0	0	3, 776	2, 257	2, 257	2, 257	2, 257

						<u>, </u>
4. 今後の事業原	展開(担当課として <i>0</i>)提案)				
平成22年度(の事業の方向性					
● 現状の規模で約	迷続 〇拡大して継続	〇縮小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合
<判断理由>						
有料広告事業は	非常に多岐に渡っています	すので、先進事例を参	考にして推済	進を図ってい	゚きます。	
	度の取組方針 ニューニー					
	新たな財源確保の手段とす	するだけでなく、市民	サービスの向	り上、地域の	活性化につ	なげられるように検討してい
きます。						
	│ 広告料収入等新たな歳♪					
	報提供を行ったことから					
	│ も取り組みを進め、財政	枚健全化をさらに推進	してまいり			
課長コメント	ます。					
	l			1		

事務事業名	職員給与費適正化事業	職員給与費適正化事業								
事業担当	総務部 職員課									
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類 ○ ハード ● ソフト								
におかせの	13 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営	を展開するために								
行政改革の	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営	を展開するために								
位置付け	01 健全な財政運営									
根拠法令等										
対象・受益者	職員	事業期間								
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPC	D □ その他 】 【協働: 】								
	目的・目標	事業の概要								
職員給与費の 。	適正化を進め、経常経費の削減が図られています	職員給与費の更なる適正化、職員数の削減、事務事業のアウト ソーシングを進め職員給与費を削減します。								

2. 事業の検	証										
	指	標名	職員数	の削減					単位	人	
	説明	・算定式	定員適:	定員適正化計画に基づく職員減員数							
活動指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年周	ŧ	平成24年度	
	目標				20	20	30		20	20	
	実績				2						
	指	標名	-						単位	-	
	説明	・算定式									
活動指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月	Į	平成24年度	
	目標				-	-	-		-	-	
	実績										
	指標名 市民1人当たりの職員給決算額								単位	円	
	説明	明・算定式									
成果指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年周	ŧ	平成24年度	
	目標				47, 700	46, 400	45, 500	44, 7	00	44, 600	
	実績				46, 202						
	指	標名	-						単位	_	
	説明	・算定式								•	
成果指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年周	ŧ	平成24年度	
	目標				-	-	-		-	_	
	実績										
7# 4E 4E 2E	3	: 遅れて	こいる								
進捗状況	遅	れてい	る理由	採用抑制や事業	美のアウトソーシ	ングによる効果。	より行政需要が高	高くなったた	め		
平成20年	度の	主な取	組と成果								
現業職員の	採用	印制 や再	手任用職 員	<u>→</u> 事の活用、事業	のアウトソーシ	ング(指定管理・	・民間委託等) <i>な</i>	どを進めま	した。		
平成20年度 の検証結果	А	:成果か	ヾあがった	Ξ							

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
		□ 市民ニーズ	職員給与費の適正化を進めるためには、職員の削減や事	● <u></u> ョ
	必要性	■ 事業目的の達成状況	務事業のアウトソーシングなどによる経費の節減が必要	● 向
事	20.24 11	□ 市の関与の必要性	です。	〇低
#		□ その他		
		□ 上位施策への貢献	職員給与費の適正化には、事務事業のアウトソーシング	
業	大大小	□ 市民満足度を高める方策	などの施策に継続的に取り組むことにより成果の向上が	●高
未	有効性	■ 継続による成果向上の可能性	期待されます。	〇 低
		□ その他		
分		■ 事業の目的、対象、内容	職員給与費の適正化を図るためには、計画的な職員削減	▲ ÷
מ	立工州	□ 受益者負担、補助額	や事務事業のアウトソーシングの推進などが妥当です。	●高中
	妥当性	□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)		O 中
析		□ その他		〇 低
1)//		□ 業務プロセス改善による効率化の方策	職員給与費の適正化には、効率的な削減手法の検討が必	▲ ÷
	÷L ợc M4	□ コスト削減の可能性	要です。	●高
	効率性	□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)		0 中
		■ その他		〇 低
	今後に	向けた課題の分析		
再	任用職員等	等の活用や事業のアウトソーシングなどをより積極	的に進めます。	

3. 年度別事業内容・事業費

	. 12377	, D T N N						
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
				給与制度の点検・				
	事業内容			見直し、第2次定			見直し、定員適正	見直し、定員適正
	チベバカ			員適正化計画の推	員適正化計画の推	化の推進	化の推進	化の推進
				進	進			
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00				
内	職員(人)	0.00	0.00	0. 95	1. 17	1. 17	1. 17	1. 17
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(B)	0	0	7, 972	9, 777	9, 777	9, 777	9, 777
フ	ルコスト(A+B)	0	0	7, 972	9, 777	9, 777	9, 777	9, 777

フルコスト(A+B)	0	0	7, 972	g), 777	9, 777	9, 777	9, 777		
4. 今後の事業展	展開(担当課と	<u>-</u> しての提案)								
平成22年度の事業の方向性										
● 現状の規模で網	継続 ○拡大し	レて継続 ○ 叙	富小して継続	〇廃止	〇休止	- 〇終了	〇 他事業と統	合		
課長コメント	行革担当部局と 直しを積極的に		ソーシングなど	事業の見						

事務事業名	定員適正化計画推進事業									
事業担当	総務部 職員課									
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類 ○ ハード ● ソフト								
行政改革の	13 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営	を展開するために								
位置付け・	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために									
	01 健全な財政運営									
根拠法令等										
対象・受益者		事業期間								
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPO	口その他 】【協働: 】								
	目的・目標	事業の概要								
定員適正化計 が図られてい	画に基づき、業務量に見合った職員定数の適正化 ます。	行政運営の簡素・効率化を図るため、職員の定員適正化計画を 推進します。								

2. 事業の検	証										
	指	標名	職員減	員数				単位	立 人		
	説明	・算定式	第2次定員適正化計画(H16. 4~H22. 4. 1:130人を純減)								
活動指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標				20	20	-	-	-		
	実績				2						
		標名	職員減	 員数				単位	<u></u> Д		
	説明	・算定式	第3次定	第3次定員適正化計画(H22. 4~)							
活動指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標				-	-	30	20	20		
	実績				-						
	指	標名	市民千	人あたりの職員数	· 汝			単位	立 人		
	説明·算定式 全会計(一般会計・特別会計等)										
成果指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標				8. 84	8. 75	8. 63	8. 56	8. 49		
	実績				8. 86						
	指	標名	_					単位	立 -		
	説明・算定式										
成果指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標				-	-	_	_	_		
	実績										
進捗状況	3	: 遅れて	こいる								
進抄认沉	遅	れてい	る理由	業務体制などを	と見直しましたが	、業務量の増大等	等のため				
平成20年					、適正な職員配	要に奴めました					
未伤体制の	元但	U.~. ₽	+ 1工州戦長	は守い心川で凶り	、迦ഥ仏戦貝間	旦に分めました。					
	_										
平成20年度 の検証結果	С	: 十分に	成果をあ	らげることができ	なかった						

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	□ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 □ 市の関与の必要性 □ その他	計画に沿って職員数が削減することで、職員数の適正化が図られるため、必要性は高くなります。	○ 高 ● 低
業	有効性	□ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他	業務量に見合った職員数とするためには、事業継続による有効性は高くなります。	○ 高● 低
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	行政運営の効率性を高めるために、定員適正化の推進は 妥当性が高くなります。	高中低
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	民間委託や業務廃止を含めた事務事業の見直しを進める ことで、職員配置の効率的な推進を図ります。	○●低
行		向けた課題の分析 管課との調整を図り、事務事業の執行体制の抜本的	」 ロな見直しを推進する必要があります。	

3.年度別事業内容·事業費(単位											
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額			
				第2次定員適正化			第3次定員適正化	第3次定員適正化			
	事業内容				計画の推進、第3		計画の推進	計画の推進			
	, , , , , ,				次定員適正化計画						
					の策定						
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0			
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0			
内	起債	0	0	0	0	0	0	0			
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0			
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00							
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 97	0. 97	0. 97	0. 97	0. 97			
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費 (B)	0	0	8, 140	8, 106	8, 106	8, 106	8, 106			
フ.	ルコスト(A+B)	0	0	8, 140	8, 106	8, 106	8, 106	8, 106			

人件費(B)	0	0	8, 140		8, 106	8, 106	8, 106	8, 106		
フルコスト(A+B)	0	0	8, 140		8, 106	8, 106	8, 106	8, 106		
4. 今後の事業展開(担当課としての提案)										
平成22年度の事業の方向性										
● 現状の規模で継	継続 ○拡大し	.て継続 〇 縮	諸小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇 他事業と統1	合		
<判断理由> 定員管理の適正化を図るため、計画的な推進に努めます。										
平成22年月	度の取組方針									
行政需要や、退野 ます。	哉者数及び業務体	□気値しの状	況など、総合的	に勘案し	た中で新たな	定員適正化	計画を策定し、推	推進していき		
課長コメント	定員管理を計画	ī的に進めるよう	努めます。							

事務事業名	組織・機構の見直し事業									
事業担当	総務部 行政総務課									
予算科目	00-xxxxx-xx0000	事業種類 ○ ハード ● ソフト								
たまれせる	13 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営	3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために								
行政改革の 位置付け	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために									
	住全な財政運営									
根拠法令等										
対象・受益者	市民、職員	事業期間								
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPG	D □ その他 】 【協働: 】								
	目的・目標	事業の概要								
組織・機構を	見直してスリム化を図ることにより、多様化する	効率的な執行体制とするため、外部委託化や職員削減計画の進								
行政需要に対	して限られた財源と人材によって取り組むための	捗のなかで、類似の方向性を持つ部署の統合をすすめます。機								
体制が整備さ	れています。	構の安定性やわかりやすさを確保するため、変更が慣例化しな								
		いよう配慮します。								

						ひのプロ恋しの。	, ,				
2. 事業の検	証										
	指	標名	事務分	掌に関する調査の)実施				単位	回	
	説明	・算定式	新たな	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する							
活動指標①		平成	 18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年原		平成24年度	
	目標				1	1	1		1	1	
	実				1						
	<u>積</u> 指	標名	附属機	L 関等設置状況及7	 バ委員就仟状況調	 査の実施			 単位		
	ļ	・算定式									
江梨北海 ②	武明								-	亚芹04左连	
活動指標② 	目	半队	18年度	平成19年度	平成20年度 1	平成21年度 1	平成22年度 1	平成23年月	夏	<u>平成24年度</u> 1	
	標実				1	·	·		·		
	績				'						
	指	標名			づく見直し指導通 				単位		
	説明・算定式 適正な設置及び運営を図るための見直しを行うよう通知する。										
成果指標①	甲成1		18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年原	复	平成24年度	
	標				1	1	1		1	1	
	実績				0						
	指	標名	-						単位	_	
	説明	・算定式						I			
成果指標②		平成	L 18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年原		平成24年度	
	目標				-	-	-		-		
	実績										
		: 予定と	 :おり								
進捗状況	· 译	れてい	ス理由								
亚成204			る埋田 組と成果								
平成20年	4月1	こ機構は	女革を実施	───── 洒し、組織のスリ Oいては15減と	ム化を図ることだっています。	ができました。具	具体的には、部の	数について	は2減	、課の数に	
20800	, ,	- III		20 010 10 11%							
平成20年度 の検証結果	А	:成果が	·あがった	=							

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価				
		■ 市民ニーズ	組織のスリム化、効率化を図ることにより、組織運営コ	. =				
	必要性	□ 事業目的の達成状況	ストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も	●高				
事	必女正	□ 市の関与の必要性	期待できるなど、必要性は高いものと考えます。	〇低				
*		■ その他						
		□ 上位施策への貢献	組織のスリム化、効率化は市民サービスの質を高める上	_ =				
業し有	有効性	■ 市民満足度を高める方策	でも有効な手段です。	●高				
未	インコエ	□ 継続による成果向上の可能性		〇低				
		■ その他		J				
分		■ 事業の目的、対象、内容	組織・機構の見直しを進めることは、組織運営コストの	●高				
73	妥当性	□ 受益者負担、補助額	削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待で					
	Ӽコι	□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)	きるなど、妥当な事業であると考えます。					
析		□ その他		O 15				
171		□ 業務プロセス改善による効率化の方策	組織・機構の見直しにより構築された行政組織は、効率	●高				
	効率性	□ コスト削減の可能性	性の高い業務を実施することが期待できます。					
	WHIL	□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)						
		■ その他						
		向けた課題の分析						
衬	:会情勢の3	変化に合わせて、行政組織・機構のあり方について	[も引き続き検討を行っていくことが必要となります。					

3. 年度別事業内容・事業費

_	· TX /// T A r	70 子不只						· · · — · · · · · · · ·
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
				事務分掌等の把握				
	事業内容							・分析、附属機関
	3.561.75			等の設置状況等の		1		
				見直し	見直し	見直し	見直し	見直し
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
八	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00				
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 35	0. 15	0. 15	0. 15	0. 15
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00
	人件費(B)	0	0	2, 937	1, 254	1, 254	1, 254	1, 254
フ.	ルコスト(A+B)	0	0	2, 937	1, 254	1, 254	1, 254	1, 254

フルコスト(A+B)	0	0 2,	937	1, 254	1, 254	1, 254	1, 254
4. 今後の事業居	展開(担当課としての	提案)					
平成22年度の	の事業の方向性						
●現状の規模で網	継続 ○拡大して継続	〇 縮小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由> 組織のスリム化、	、効率化のための見直しを	引き続き行うこと	とし、現状規	模での継続と	します。		
平成22年月	度の取組方針						
各部署の稼働状況	兄や、社会情勢の変化など	を分析し、引き続	き見直しを行	っていきます	•		
	引き続き、組織のスリム・ っていくことが必要と考		の見直しを行				
課長コメント							

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
事務事業名	施設中長期保全計画策定事業									
事業担当	総務部 財産管理課									
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	O ハード ● ソフト							
/= τ ι ¬ ι + σ	13 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために									
行政改革の	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために									
位置付け	01 健全な財政運営									
根拠法令等										
対象・受益者	市民	事業期間	~ 平成20年度							
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPO	□その他	】【協働:							
	目的・目標		事業の概要							
	長期保全計画が策定され、施設の長寿命化、ライストの縮減などが図られています。		化、ライフサイクルコストの縮減などを図るため 理システムを導入し、施設中長期保全計画を策定							

2. 事業の検	証										
	指	標名	_					単位	<u> </u>		
	説明	・算定式									
活動指標①	目	平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	標実				_	-	_	-			
	績	·	_					24/			
		標名	_					単位	<u>u</u> –		
 活動指標②	説明	・算定式	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
/口到]日1末色	目標	173	10千皮	十八八十尺	- 100年度		- 1以22十1支	- 100年度	十成四十及		
	実										
		積 指標名 施設中長期保全計画策定進捗率							立 %		
	説明	施設の屋根や外壁等の部材情報をデータベース化し、部材の耐用年数や財政状況を考慮した保全計画を 策定する。									
成果指標①		平成	18年度	。 平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標				100	_	-	-			
	実績				100						
	指	標名	_					単位	호 -		
	説明	・算定式									
成果指標②	目	平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 -	<u>平成22年度</u> -	平成23年度 -	平成24年度		
	標実										
	(1)	: 予定と	 :おり								
進捗状況		れてい									
平成20年											
				データベース化	し、部材の耐用	年数や財政状況を	を考慮した保全計	一画を策定しまし	<i>t</i> =。		
平成20年度 の検証結果	А	:成果か	ヾあがっ <i>た</i>	=							

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	□ 市民ニーズ■ 事業目的の達成状況	「平塚市公共建築物の長寿命化に向けた考え方」として 作成しました。	●高
事	必安に	□ 市の関与の必要性 □ その他		〇低
業	有効性	□ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策	計画的な保全計画の実施により安定したサービスの提供ができます。	●
本		■ 継続による成果向上の可能性□ その他		〇 低
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	限られた財源の中で「施設の長寿命化」「ライフサイク ルコストの縮減」「税制負担の平準化」「保全優先順位 のの公正化」を図ります。	●○○
171	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策■ コスト削減の可能性□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	計画的保全の実施により「ライフサイクルコストの削減」「財政負担の平準化」が図れます。	高中低

今後に向けた課題の分析

計画的な施設保全を行うための継続した保全予算の確保及び今後増加する保全工事に対応すべく、営繕部局の強化や業務の外部 委託等を検討する必要があります。

3. 年度別事業内容•事業費

	0. 千及州于木门台 于木良								
		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	
	事業内容			施設の中長期保全 計画を策定します 。					
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
内	起債	0	0	0	0	0	0	0	
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0	
八	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0	
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00					
内	職員(人)	0. 00	0.00	0.80	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00	
	人件費 (B)	0	0	6, 713	0	0	0	0	
ファ	ルコスト(A+B)	0	0	6, 713	0	0	0	0	

フルコスト (A+B)	0	0	6, 713		0	0	0	0			
4. 今後の事業原	展開(担当課とし	ての提案)									
平成22年度の	の事業の方向性										
○現状の規模で組	継続 ○拡大して維	೬続 ○ 紑	留小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	● 他事業と統	合			
	計画策定事業を終了し 保全計画の推進を図り		≎合的管理推進事	業」のなか	で、「公	:共施設整備保		」を活用しな			
平成22年度の取組方針 施設中長期保全計画を基に短期的視点で計画の実施を推進します。											
課長コメント	公共施設を適正に組 確保が必要であり、 階からライフサイク 要があります。	今後、施設	を整備するには	、構想段							

事務事業名		使用料・手数料適正化事業							
事業担当	企画	「部 財政課							
予算科目		00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト					
にひかせの	13	3 │ 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために							
行政改革の	01	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために							
位置付け	01	健全な財政運営							
根拠法令等									
対象・受益者	市民	;	事業期間 平成20年度 ~ 平成22年度						
委託、協働	【委	託: □3セク・財団 □企業 □NPC) 口その他	】【協働:					
		目的・目標		事業の概要					
受益者負担のが徴収されて		に沿って、行政サービスについて適正な費用 す。	受益者負担のとして見直し	適正化を図るため、使用料・手数料を3年を限度 ます。					

. 事業の検		1# P	/ + m //	て批製の日本し	法式态				24 /T			
	指標名 使用料・手数料の見直し達成率								単位	%		
	説明	・算定式	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成20年度:40%、平成21年度:30%、平成22年度:30%(100%)									
舌動指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月		平成24年度		
	目標				40	70	100		-	_		
	実績				86							
	指	標名							単位			
	説明	・算定式										
舌動指標②		平成1	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月		平成24年度		
	目標											
	実績											
	指標名 見直しした件数								単位	件		
	適正な使用料・手数料を設定するため経費等の見直しを行います。											
成果指標①		平成1	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月		平成24年度		
	目標				5	5	5		-	_		
	実績				7							
	指標名								単位			
	説明	・算定式								_		
成果指標②		平成1	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月		平成24年度		
	目標											
	実績											
		: 予定と	ぎおり									
進捗状況	遅れている理由											
)原価 (コスト)	調査を行い、原	画の総額と受益す	皆負担額に乖離 か	、大きい使用	料等を	把握しまし		
P成20年度 D検証結果	Α	: 成果が	「あがった	<u> </u>								

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価					
事	必要性	□ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 □ 市の関与の必要性 ■ その他	使用料・手数料については利用する人と利用しない人の 均衡を考慮し、双方の理解が得られる適正な料金設定を する必要があります。	● 高					
業	有効性	□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策□ 継続による成果向上の可能性□ その他	適正な使用料・手数料を設定することにより、市民の公平の確保をしつつ、その歳入によりトータルとしての住民サービスの向上を図ります。	● 高					
分 +-	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	受益者負担の原則に基づき、利用者に対しその受益に応じた一定の負担を求めるため、一定のルールをつくることにより、受益者負担の適性化を進めます。	高中低					
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) ■ その他	使用料・手数料の見直しを、一定の年限ごとに行うこと により、適正な受益者負担が維持されるようにします。	高中低					
=	今後に向けた課題の分析 コストと受益者負担額のバランスを考慮して使用料・手数料について、その適正化を進めます。								

3. 年度別事業内容・事業費

_									
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額	
						サービスの有料化	_		
	事業内容		l			の検討、個別料金			
	3.561.75					の改定検討、経費			
				等の見直し	等の見直し	等の見直し			
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0	
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	執行率(%)	0. 00	0.00	0.00					
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 20	0. 20	0. 20	0. 00	0. 00	
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00	
	人件費(B)	0	0	1, 679	1, 672	1, 672	0	0	
フ.	ルコスト(A+B)	0	0	1, 679	1, 672	1, 672	0	0	

> 70 - 17(1 (N-D)	v	v	1, 070		, 072	1, 072	•				
4. 今後の事業原	 展開(担当課と	 こしての提案))								
平成22年度の	の事業の方向性										
● 現状の規模で網	継続 ○拡大し	て継続 〇糸	宿小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合				
		原価なども含め)、一定の基準に	従った使用	月料や手数料	の見直しを彳	テいます。				
課長コメント	と、適正な受益	者負担の原則に	継続的な運営改善 □則った料金設定 各部署に働きか	及び定期							

事務事業名	外郭団体見直し事業								
事業担当	企画部 行財政改革推進課								
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類 ○ ハード ● ソフト							
生ませる	13 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために								
行政改革の	01 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために								
位置付け	01 健全な財政運営								
根拠法令等									
対象・受益者		事業期間							
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPC	□ その他 】【協働:							
	目的・目標	事業の概要							
人的及び財政	的な面において本市と関わりがある外郭団体につ	外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現							
いて、市の関	与などの明確化、団体の役割や機能について検証	するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直しま							
した結果を実	施し、効率的で健全な運営が確保されています。	す。							

平成20年度 の検証結果

B:おおむね成果があがった

2. 事業の検	証									
	指標名 見直し			方針策定進捗度					位	%
	説明	説明・算定式 外郭団体に対する市の関わり方及び今後の方向性並びに外郭団体が自ら取り組むべき事項を明らかにする。								
活動指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	3	平成24年度
	目標				100	-	-	_		
	実績		Г		100				L,	
	指	標名	個々の団体の平成22年度までの見直し計画の進捗度						位	%
	説明	・算定式	設立目的	的に沿った事業展	展開、自主的、自	立的な執行体制。	、簡素で効率的な	は運営体制の確	立を	目指す。
活動指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	3	平成24年度
	目標				70	100	-	_		
	実績				70					
	指標名 派遣職員の削減率 単位 %								%	
	説明·算定式 平成19年度実績からの削減の割合									
成果指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	3	平成24年度
	目標				10	20	30	_		
	実績				10				L	
	指標名 補助金の削減率						位	%		
	説明・算定式 平成19年度実績からの削減の割合:平塚市「外郭団体の見直し方針」に基づき平成22年度までに10%削減する(義務的経費を除く)									
成果指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	3	平成24年度
	目標				5	7	10	_		
	実績				3. 7					
進捗状況	①: 予定どおり									
進沙仏儿	遅れている理由									
平成20年度の主な取組と成果										
平成20年6月に『外郭団体見直し方針』を策定して、平成22年4月までに見直しを推進することとしました。これに基づいて、現在個々の団体において見直しを図っています。										

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	□ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他	見直しの対象としている団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している 団体、または市と密接な関係にあります。	● 高
業	有効性	□ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他	現行の公益法人は、公益法人制度改革関連三法の施行日から5年間の移行期間内に移行の申請をする必要がありますので、継続して協議等を行います。	●高
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	公益法人制度改革関連三法によって、現行公益法人は、 新たな制度による公益法人としての存続、一般社団・財 団として存続または解散かの判断を求められています。	● 高 中 ○ 低
17)	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他	社会経済情勢等、時代にあった団体経営のあり方が問われるとともに、より健全で効率的な経営が求められています。	○高中

今後に向けた課題の分析 外郭団体の自主的・自立的な執行体制や、簡素で効率的な運営体制の確立などのために、個別の見直し作業を推進する必要があ ります。

3. 年度別事業内容・事業費

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
				財政支援・人的支				
	事業内容			援などの外郭団体				
	7 7 7 7 2			に対する市の関与				
				のあり方の見直し	のあり方の見直し	のあり方の見直し		
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
凉 内 訳	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0. 00	0. 00	0.00				
内	職員(人)	0. 00	0. 00	0. 40	0. 32	0. 32	0. 00	0. 00
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
	人件費(B)	0	0	3, 357	2, 674	2, 674	0	0
フノ	レコスト(A+B)	0	0	3, 357	2, 674	2, 674	0	0

4. 今後の事業原	展開(担当課として	の提案)					
平成22年度の	の事業の方向性						
● 現状の規模で網	継続 ○拡大して継網	売 ○縮小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由> 見直しの推進期 。	間を平成21年度まで。	としていますので、こ <i>0</i>) 2 ヵ年の状況	兄を踏まえた	今後の関わ	り方などを検討していき	ます
平成22年度の取組方針 個々の団体の見直しが円滑に行われるように、団体所管課と連携して進行状況を管理します。							
課長コメント		直し方針」に基づき、 今後さらに各所管課と 進めます。					